

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間		第8期 第1四半期 連結累計期間		第7期	
	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高 (千円)		3,109,854		3,871,846		13,588,804
経常利益 (千円)		80,137		68,592		486,794
四半期(当期)純利益 (千円)		67,046		108,500		427,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		67,225		109,859		428,635
純資産額 (千円)		2,836,883		3,043,500		3,199,893
総資産額 (千円)		4,219,541		4,709,484		5,077,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		705.46		1,141.03		4,501.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				1,140.58		4,500.38
自己資本比率 (%)		67.2		64.6		63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直しの兆しなど穏やかな回復傾向が見られたものの、世界経済の減速感や円高の長期化により景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、人材需要の旺盛な企業に対してグループの総合力を活かした提案営業を一貫して行い、業容の拡大をはかりました。

一方、今夏の節電や生産調整の影響で、顧客企業の業務請負（受託）の発注量が一時的に減少したこと、今後の受注拡大に向けて営業拠点の新設と採用体制の強化を先行的に行ったことにより、営業利益率が前年同期比で低下いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,871百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は69百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は68百万円（前年同期比14.4%減）、四半期純利益は108百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当第1四半期連結累計期間においては、主として前期より続く自動車関連企業からの人材需要に応えた結果、平成23年9月末日時点の当セグメントに従事する社員数は前期末の1,104名から59名増加し、1,163名となりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,715百万円（前年同期比34.2%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当第1四半期連結累計期間においては、契約終了による減員もありましたが、自動車関連や住宅建材関連の業務の大口受注による増員により、平成23年9月末日時点の当セグメントに従事する社員数は前期末の2,315名から17名増加し、2,332名となりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,141百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

障がい者雇用促進事業

当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、当社グループの障がい者雇用率の維持に努めました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は8百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比197.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産の入居率は高い水準を維持いたしました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は13百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,647百万円（前連結会計年度末は4,020百万円）となり、373百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少464百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,062百万円（前連結会計年度末は1,056百万円）となり5百万円増加いたしました。主な要因は、敷金の増加11百万円によるものであります。この結果、資産合計は4,709百万円（前連結会計年度末は5,077百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,637百万円（前連結会計年度末は1,847百万円）となり、210百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少317百万円、賞与引当金の増加158百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は28百万円（前連結会計年度末は29百万円）となり、1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,665百万円（前連結会計年度末は1,877百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,043百万円（前連結会計年度末は3,199百万円）となり、156百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少266百万円及び四半期純利益による増加108百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,090	95,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	95,090	95,090		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		95,090		1,475,290		465,290

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,090	95,090	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,090		
総株主の議決権		95,090	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,916	1,162,619
受取手形及び売掛金	2,005,834	2,020,183
その他	387,676	464,292
流動資産合計	4,020,427	3,647,096
固定資産		
有形固定資産	179,783	183,821
無形固定資産		
のれん	113,407	104,051
その他	23,357	23,408
無形固定資産合計	136,765	127,459
投資その他の資産		
投資不動産	605,360	603,439
その他	134,879	147,667
投資その他の資産合計	740,239	751,106
固定資産合計	1,056,788	1,062,387
資産合計	5,077,216	4,709,484
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,239,350	921,699
未払法人税等	20,003	31,694
未払消費税等	307,156	170,543
賞与引当金	133,447	292,025
その他	147,418	221,409
流動負債合計	1,847,377	1,637,373
固定負債		
退職給付引当金	5,908	6,003
その他	24,036	22,607
固定負債合計	29,945	28,610
負債合計	1,877,322	1,665,983

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,475,290
資本剰余金	632,775	632,775
利益剰余金	1,091,077	933,325
株主資本合計	3,199,143	3,041,391
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	750	2,109
その他の包括利益累計額合計	750	2,109
純資産合計	3,199,893	3,043,500
負債純資産合計	5,077,216	4,709,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,109,854	3,871,846
売上原価	2,520,625	3,152,540
売上総利益	589,229	719,305
販売費及び一般管理費	519,164	650,135
営業利益	70,065	69,169
営業外収益		
受取利息	310	157
助成金収入	6,081	819
自動販売機手数料	378	400
その他	5,356	505
営業外収益合計	12,126	1,883
営業外費用		
支払利息	585	213
為替差損	1,468	1,830
その他	-	416
営業外費用合計	2,054	2,460
経常利益	80,137	68,592
特別損失		
固定資産除却損	29,142	-
特別損失合計	29,142	-
税金等調整前四半期純利益	50,994	68,592
法人税、住民税及び事業税	16,267	24,208
法人税等調整額	32,319	64,116
法人税等合計	16,052	39,907
少数株主損益調整前四半期純利益	67,046	108,500
四半期純利益	67,046	108,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,046	108,500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	178	1,358
その他の包括利益合計	178	1,358
四半期包括利益	67,225	109,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,225	109,859

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。 なお、これによる前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
減価償却費	8,214千円	減価償却費	7,561千円
のれんの償却額	11,855千円	のれんの償却額	9,355千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,277,756	1,815,708	2,255	14,133	3,109,854		3,109,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,429	240	5,669	5,669	
計	1,277,756	1,815,708	7,685	14,373	3,115,524	5,669	3,109,854
セグメント利益	42,180	32,437	1,022	4,496	80,137		80,137

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,715,100	2,141,221	2,488	13,035	3,871,846		3,871,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,632	600	6,232	6,232	
計	1,715,100	2,141,221	8,120	13,635	3,878,078	6,232	3,871,846
セグメント利益	49,623	12,337	3,040	3,590	68,592		68,592

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	705円46銭	1,141円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,046	108,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,046	108,500
普通株式の期中平均株式数(株)	95,040	95,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	1,140円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。